

# 平成28年度大町市一般会計の当初予算編成過程について

平成28年1月13日

## ■総務部査定後の歳出総額185億9,520万円、12億1千万円の財源不足

大町市の平成28年度当初予算編成は、10月29日の予算編成方針の決定以降、予算編成研修を経て11月27日を締め切りとした各課予算要求に続いて、内容確認精査、総務部査定を進めてきました。予算編成方針では、28年度が第4次総合計画の最終年に当たることと同時に、地方創生事業が本格化することから、従前事業の点検、費用対効果等を徹底的に検証し、戦略的、重点化事業への財源集中をめざすこととしました。

11月末現在の各課からの予算要求状況は下記のとおりです。

### ●各課等要求額

歳入 173億4,430万円

歳出 191億1,025万円

差引 17億6,595万円の財源不足

歳入では、個人所得の回復や償却資産の増加などにより市税は8,600万円余り増加の40億円台となりました。また、市債（借入金）は、広域ごみ処理施設業など、大型の建設事業が増加したことから、11億円余り増加の約26億円に上っています。一方で、地方交付税は、税収の回復に加え、合併以降の優遇措置が終了し、減少期に入ることから1億2千万円の減を見込んでいます。

歳出のうちハード事業では、美麻温泉入浴棟建設工事、あすなろ保育園改築工事費、温泉郷配湯管布設替工事など、数億円規模の建設工事が進むほか、スポーツ施設をはじめとした公共施設整備にも要求事項があります。また、ソフト事業では芸術文化振興事業や創業支援事業、観光振興事業などで、地方創生を見据えた新しい取り組みが盛り込まれています。

各課要求の時点では、昨年の要求時を大きく超える17億円を超える財源不足が生じていました。予算編成担当においては、次年度以降に先送りできる事業や事業費の縮減などを個々の事業ごとに、事務事業評価などを参考としながら精査して歳出額の圧縮を図りました。

こうした作業を進めてきましたが、計画的に進める建設工事に加えて、増加する社会保障費などの義務的経費の比率が高まっており、総務部査定後でも、依然として12億1千万円の財源不足となっています。

●総務部査定後額

歳入 173億8,182万円

歳出 185億9,520万円

差引 12億1,338万円の財源不足

総務部査定では、予算額の収支均衡を重視して機械的に作業を進めましたが、1月中旬に実施する理事者査定では、政策的経費や総合戦略、次期総合計画等を見据えた視点での予算査定を行い、最終的には財政調整基金など積立金の活用や、事業の優先順位に基づいた予算の組み替えなどにより、新年度予算案として固められていきます。

予算査定作業では、全体で386事業の予算事業を下記のように分類し、前年度決算や今年度の執行状況、事務事業評価等を加味して査定しています。

政策費（各種計画、政策等に基づく事業）	132事業
経常費（法定、定例的な事業）	173事業
人件費（職員給与等）	50事業
事業終了、統合（他の事業に統合したもの）	27事業

また、国の予算編成の動向によっては、歳入歳出ともに大きな影響を受けることが想定されます。新年度予算案は2月半ばに確定し、市議会3月定例会で審議されることとなります。

■担当 総務部企画財政課財政係 TEL0261-22-0420 内線 591、592